

ウツミ屋 日本株ファンド 「あゆみ」 【運用報告書(全体版)】

(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

第 **16** 期
決算日 2020年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限(設定日:2004年11月26日)
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。■個別銘柄の選定に当たっては、PBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、企業の財務指標(財務健全性、収益性、成長性等)、マクロ経済指標、委託会社の企業リサーチ情報等を十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。■組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年11月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率		
12期 (2016年11月25日)	円 9,483	円 0	% △ 5.3	% 96.1	百万円 1,305
13期 (2017年11月27日)	10,124	2,160	29.5	94.9	1,048
14期 (2018年11月26日)	9,691	0	△ 4.3	94.7	900
15期 (2019年11月25日)	10,002	90	4.1	96.9	879
16期 (2020年11月25日)	10,101	180	2.8	97.6	766

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率
	騰 落 率	率	
(期 首) 2019年11月25日	円 10,002	% —	% 96.9
11月末	10,015	0.1	96.1
12月末	10,410	4.1	96.5
2020年 1 月末	9,971	△ 0.3	96.9
2 月末	8,983	△10.2	96.5
3 月末	8,125	△18.8	95.0
4 月末	8,471	△15.3	95.8
5 月末	9,090	△ 9.1	95.9
6 月末	9,103	△ 9.0	95.9
7 月末	8,957	△10.4	96.9
8 月末	9,671	△ 3.3	96.7
9 月末	9,681	△ 3.2	95.5
10 月末	9,496	△ 5.1	96.1
(期 末) 2020年11月25日	10,281	2.8	97.6

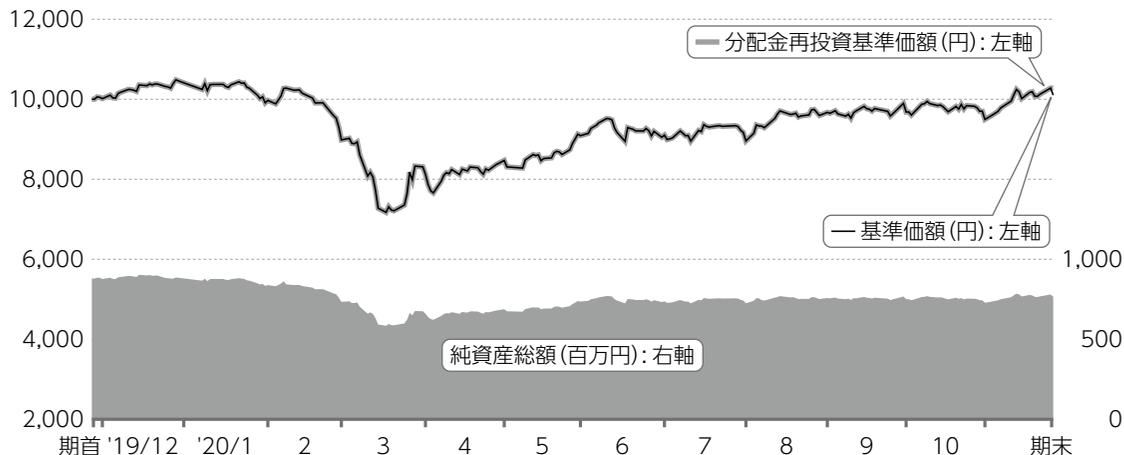
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,002円
期末	10,281円 (分配金180円(税引前)込み)
騰落率	+2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

当ファンドは日本の取引所に上場している株式の中から、割安と考える銘柄に投資しました。個別銘柄の選定に当たってはPBR(株価純資産倍率)を基本指標とし、組入候補銘柄を決定しました。組入銘柄の入替えに関しては機動的に行いました。

上昇要因

- コロナ禍を経て主要国を中心とする金融・財政出動が進んだ事に加え、ワクチン開発や次世代技術への期待が高まったこと
- ネクソン、Genky DrugStores、ソフトバンクグループ、ダイト、ノジマなどを保有したこと

投資環境について(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初からもみあい推移した後、2020年2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界景気および企業業績の先行き不透明感が増大し、株価は大幅に下落しました。その後は主要国における金融・財政面での政策出動や経済活動再開への期待、コロナ禍を経て次世代技術の普及が進むとの見方から、株価は期末にかけて上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて3.8%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

株式組入比率

期中は93%~98%程度の高位を維持しました。期末時点では97%程度となっています。

●組入比率を引き上げた主な業種と銘柄

医薬品：ダイト、武田薬品工業、小野薬品工業などを買入れ

化学：タキロンシーアイ、エア・ウォーター、信越化学工業などを買入れ

電気機器：ソニー、SCREENホールディングス、イビデンなどを買入れ

●組入比率を引き下げた主な業種と銘柄

銀行業：あおぞら銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、群馬銀行などを売却

サービス業：スペース、ツカダ・グローバルホールディングス、カナモトなどを売却

陸運業：セイノーホールディングス、東海旅客鉄道、新京成電鉄などを売却

ポートフォリオの特性

P B Rを基本指標として組入候補銘柄を決定しており、期末時点でT O P I Xに比べ低P B Rになっています。また、低P E R (株価収益率)、高配当、高R O E (自己資本利益率)となっています。業種に関しては、東証33業種でみた場合、卸売業、銀行業、情報・通信業、建設業などがT O P I Xと比較して高い組入比率となっています。

ベンチマークとの差異について(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第16期
当期分配金	180
(対基準価額比率)	(1.751%)
当期の収益	146
当期の収益以外	33
翌期繰越分配対象額	218

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、180円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

鋳工業在庫循環は「在庫調整局面(出荷は減少、在庫は減少)」です。製造業の景況感に底打ちの兆しはあるものの、製品需要はグローバルで強くない状況です。新型コロナウイルスと政治動向は引き続き不透明な状況にあり、企業がその状況を認識し在庫の調整を進めています。主要国において景気配慮型の政策対応が続くと見込まれる中、株式市場は景気や企業業績の回復の強さを探る展開を予想します。

また、バリュエーション(投資価値評価)をみると、東証1部のPBRは期末時点で

1.35倍程度とやや割安感がある水準です。当ファンドではPBR0.95倍程度と市場に対し非常に割安なポートフォリオを構築しています。

引き続き、鋳工業の在庫循環の状況を見極めながら、業績動向、流動性を十分に勘案したうえでPBRからみて割安で株価上昇が期待できると判断した銘柄へ投資していきます。当ファンドのコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンの獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

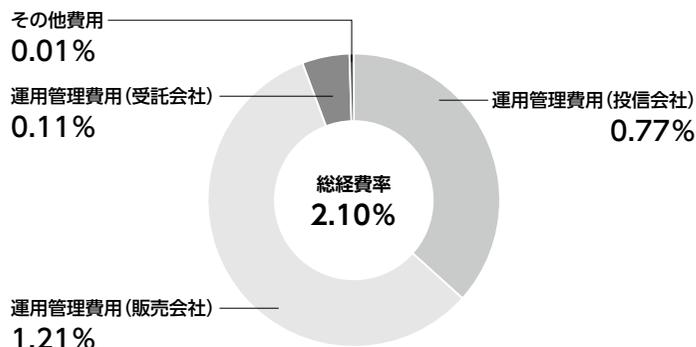
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年11月26日から2020年11月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	195円 (72) (113) (10)	2.090% (0.770) (1.210) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.237 (0.237)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	218	2.334	

期中の平均基準価額は9,331円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年11月26日から2020年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 812 (1)	千円 1,257,393 (-)	千株 987	千円 1,377,825

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月26日から2020年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,635,218千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	730,177千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月26日から2020年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 1,257	百万円 118 9.4	百万円 1,377	百万円 178 12.9		

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 17	百万円 7

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 6

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,797千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	223千円
(c) (b) / (a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月26日から2020年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年11月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
マルハニチロ	6	4	8,928
鉱業 (—%)			
国際石油開発帝石	4.1	—	—
建設業 (3.9%)			
大成建設	3	—	—
鹿島建設	8.7	5	6,940
三井住友建設	33.4	12.1	5,215
住友林業	—	4.2	8,047
大和ハウス工業	2.5	2.5	8,722
食料品 (2.4%)			
雪印メグミルク	—	2.5	5,802
日本ハム	1.8	—	—
日清オイリオグループ	—	1.6	4,776
不二製油グループ本社	—	1.3	3,802
J-オイルミルズ	—	0.9	3,316
繊維製品 (0.9%)			
グンゼ	—	1.8	6,561
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	6.8	—	—
レンゴー	10.6	—	—
化学 (7.8%)			
昭和電工	1.4	—	—
住友化学	8.4	—	—
クレハ	—	0.8	4,120

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	2.9	2.9	6,623
トクヤマ	—	0.6	9,846
信越化学工業	—	2.4	4,257
エア・ウォーター	—	2.6	7,826
三井化学	—	3	—
日本ゼオン	3	—	—
宇部興産	1.9	—	—
タキロンシーアイ	—	21	14,301
富士フィルムホールディングス	—	1.3	7,475
信越ポリマー	—	4	3,760
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	2	—	—
武田薬品工業	—	3.7	13,645
塩野義製薬	—	1.1	6,262
小野薬品工業	—	3.3	10,761
ダイト	—	2.2	8,074
大塚ホールディングス	—	1.6	7,044
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	14.1	18	6,811
コスモエネルギーホールディングス	1.8	—	—
ガラス・土石製品 (2.1%)			
太平洋セメント	2.7	2.7	8,021
東海カーボン	4	6.3	7,963
日本特殊陶業	3.9	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	2.7	—	—
ジェイ・エフ・イーホールディングス	6.1	—	—

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
非鉄金属 (-%)			
三井金属鉱業	1.6	-	-
住友電気工業	1.7	-	-
金属製品 (-%)			
SUMCO	5	-	-
機械 (6.2%)			
サトーホールディングス	-	2.9	6,229
小松製作所	3.3	-	-
住友重機械工業	-	3.1	7,312
日立建機	1.5	-	-
クボタ	-	3.8	8,118
CKD	-	2.4	5,392
キトー	-	3	4,626
ツバキ・ナカシマ	-	8.2	7,691
ジェイテクト	6.2	7.8	6,817
日本トムソン	17.7	-	-
IHI	3.2	-	-
電気機器 (15.4%)			
イビデン	-	1.4	6,594
コニカミノルタ	11.7	-	-
日立製作所	5.1	3.9	15,611
東芝	2	-	-
三菱電機	2.7	-	-
富士電機	2.6	3.3	11,665
明電舎	-	2.2	3,955
JVCケンウッド	16.2	-	-
日本電気	-	1.3	7,215
アルバック	1	1.9	7,657
パナソニック	4.3	7	7,875
ソニー	-	1.8	17,658
TDK	0.8	1	13,980
アルプスアルパイン	3.5	4.2	5,800
OBARA GROUP	-	1.2	4,182
スタンレー電気	1.4	-	-
カシオ計算機	2.1	-	-
太陽誘電	-	0.9	4,014
SCREENホールディングス	-	1.3	8,684
リコー	3.8	-	-
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	1.7	-	-
いすゞ自動車	9.8	5.7	6,053
トヨタ自動車	1.6	4.4	32,340
アイシン精機	-	3.4	11,033
マツダ	12.6	-	-

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
本田技研工業	5.5	4	12,228
ヤマハ発動機	3.8	-	-
エフ・シー・シー	1.9	-	-
精密機器 (1.0%)			
ニコン	5.6	-	-
タムロン	-	4.7	7,740
その他製品 (1.4%)			
タカラトミー	-	11.4	10,613
凸版印刷	1.9	-	-
大日本印刷	1.5	-	-
オカムラ	8.1	-	-
電気・ガス業 (2.5%)			
中部電力	2.8	2.9	3,761
関西電力	-	3.7	3,653
東北電力	7.8	-	-
イーレックス	-	6.7	11,597
陸運業 (2.5%)			
新京成電鉄	5.8	2.6	5,717
東海旅客鉄道	1.2	0.9	12,933
セイノーホールディングス	3	-	-
海運業 (0.7%)			
日本郵船	-	2.2	5,016
空運業 (-%)			
日本航空	2.5	-	-
情報・通信業 (11.3%)			
コーエーテクモホールディングス	10	-	-
ネクソン	-	3.4	9,911
MITホールディングス	-	0.1	158
日本電信電話	1.6	9.5	23,626
KDDI	2.7	1.8	5,428
沖縄セルラー電話	-	1.7	7,361
シーイーシー	-	2.8	4,264
富士ソフト	-	1	5,020
ソフトバンクグループ	7	4.2	28,854
卸売業 (7.6%)			
ダイワボウホールディングス	5	3.1	19,282
ドウシシャ	-	2.9	5,747
伊藤忠商事	-	2.9	8,204
丸紅	5.6	-	-
兼松	-	7.4	9,272
三井物産	-	3.9	7,275
スターゼン	1.9	-	-
三菱商事	7.5	-	-
PALTAC	-	0.6	3,642

ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジェコス	—	3.7	3,418	
小売業 (4.9%)				
ノジマ	3.4	2	5,810	
コーナン商事	1.7	2.2	7,348	
ピーシーデポコーポレーション	—	11.3	6,949	
日本KFCホールディングス	—	3.9	11,107	
パローホールディングス	2.2	—	—	
ペルーナ	6.1	5.7	5,557	
銀行業 (6.3%)				
九州フィナンシャルグループ	8.7	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	4.9	6.3	4,611	
新生銀行	2.6	—	—	
あおぞら銀行	1.5	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	16.4	7,757	
りそなホールディングス	26.2	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	2.4	7,814	
三井住友フィナンシャルグループ	6.4	2.3	7,369	
群馬銀行	10.7	—	—	
武蔵野銀行	—	2.3	3,783	
七十七銀行	2.5	2.8	4,247	
山梨中央銀行	3.8	4.9	3,743	
ほくほくフィナンシャルグループ	3.8	—	—	
山陰合同銀行	—	6.6	3,755	
山口フィナンシャルグループ	11.4	6.1	4,233	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	1.9	—	—	
大和証券グループ本社	16.7	—	—	
保険業 (1.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	1.2	2.5	8,072	
第一生命ホールディングス	6.9	3.7	6,306	
その他金融業 (1.0%)				
全国保証	—	1.1	5,335	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
クレディセゾン	2.7	1.9	2,299	
みずほリース	1.4	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	2.6	—	—	
オリエントコーポレーション	25.8	—	—	
オリックス	4.9	—	—	
不動産業 (2.1%)				
野村不動産ホールディングス	1.7	3.6	7,765	
プレサンスコーポレーション	2.5	—	—	
東京建物	5.5	5.6	7,845	
住友不動産	4.4	—	—	
サービス業 (1.6%)				
シミックホールディングス	—	4.2	5,476	
ツカダ・グローバルホールディング	13.6	—	—	
アウトソーシング	—	4.3	6,131	
ワールドホールディングス	4.7	—	—	
翻訳センター	4.3	—	—	
ジオコード	—	0.4	500	
スペース	3.4	—	—	
カナモト	2.6	—	—	
合計	株数・金額	株数	評価額	評価額
		550	377	747,959
	銘柄数<比率>	101	96	<97.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	747,959	95.0
コール・ローン等、その他	39,757	5.0
投資信託財産総額	787,716	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,716,645円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,204,740
株 式 (評価額)	747,959,880
未 収 配 当 金	7,552,025
(B) 負 債	21,569,781
未 払 収 益 分 配 金	13,652,900
未 払 信 託 報 酬	7,895,949
未 払 利 息	70
そ の 他 未 払 費 用	20,862
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	766,146,864
元 本	758,494,496
次 期 繰 越 損 益 金	7,652,368
(D) 受 益 権 総 口 数	758,494,496口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,101円

※当期における期首元本額879,586,105円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額121,091,609円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月26日 至2020年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,531,964円
受 取 配 当 金	19,537,481
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	11,882
支 払 利 息	△ 17,404
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,515,291
売 買 益	182,957,179
売 買 損	△165,441,888
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,950,536
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	21,096,719
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,038,691
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,247,240
(配 当 等 相 当 額)	(4,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,242,957)
(G) 計 (D + E + F)	21,305,268
(H) 収 益 分 配 金	△ 13,652,900
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	7,652,368
追 加 信 託 差 損 益 金	1,247,240
(配 当 等 相 当 額)	(4,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,242,957)
分 配 準 備 積 立 金	16,537,844
繰 越 損 益 金	△ 10,132,716

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(11,122,841円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,283円)および分配準備積立金(19,067,903円)より分配可能額は30,195,027円(1万口当たり398円)となり、うち13,652,900円(1万口当たり180円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。